令和２年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管（地域経済活性化支援機構担当室）

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度予算額	2年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 内閣本府						
	010 内閣本府共通費						
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費						
	216 地域経済活性化支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	1,608	1,608			0	２６年度　２７年度　２８年度　２９年度　３０年度 （　1,735）（　1,741）（　2,919）（　6,813）（　2,965） 予算額　1,735　1,741　2,919　6,813　2,965 （要求要旨） 地域経済活性化支援機構に関する内閣府の担当業務を遂行するために必要な経費。 具体的には、 ① 定款変更、役員の選任等に係る認可等 ② 関係行政機関の事務の調整 ③ 機構業務の適切な運営を確保するための監督業務 ④ 機構業務の周知広報及び実態把握のための現地調査等 を行うこととしている。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,440	1,440			0	Ⅰ．機構業務の実効性確保のための取組みに係る旅費 ６～３級　全国平均２泊３日　2人　8箇所　@47,993　768（　768） Ⅱ．機構業務の周知・広報のための旅費 ６～３級　全国平均２泊３日　2人　7箇所　47,993　672（　672） 計　1,440（　1,440）
	95016-2123-09-1010 庁費	168	168			0	Ⅰ．機構業務を周知・広報するための会場借料 （会議室（中）、３時間）　2箇所　@84,028　168（　168）